



2024年5月16日

各位

会社名 株式会社フジ
代表者名 代表取締役社長 山口 普
(コード番号:8278 東証プライム市場)
問合せ先 取締役 上席執行役員
企画・開発担当 豊田 靖彦
(TEL 082-535-8516)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

2024年5月16日開催の取締役会において、当社における資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について、今後の取り組み方針を決議いたしましたのでお知らせいたします。

1. 現状認識

当社のPBRは2024年2月期末時点で0.76倍と1倍を下回っております。ROEは3.5%と株主資本コスト※(3.8%程度と推計)を上回る水準を達成できていないと認識しております。

PBRの改善に向けては、資本収益性の改善が肝要であり、中期経営計画を着実に実行し、資本コストを上回るROEを確保するとともに、更なる改善に取り組んでまいります。

※株主資本コストはCPM(資本資産価格モデル)にて推計

(過去5年間の業績推移)

	2020年2月期 (2019年度)	2021年2月期 (2020年度)	2022年2月期 (2021年度)	2023年2月期 (2022年度)	2024年2月期 (2023年度)
営業収益 (百万円)	313,463	315,383	320,867	784,967	801,022
営業利益 (百万円)	6,496	5,980	7,375	11,320	15,110
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	5,241	4,179	3,937	9,033	7,436
株価 (円)	1,608	1,812	3,150	1,776	1,890
PBR (%)	0.70	0.74	1.26	0.74	0.76
ROE (%)	6.1	4.6	4.2	5.9	3.5
PER (%)	11.7	16.6	30.5	17.0	22.0

注記) 株価およびPBRは各年度末日の終値をもとに算出しております。

2023年2月期にマックスバリュ西日本株式会社及びその子会社を完全子会社としております。

2. 改善に向けた方針

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に向け、2024年3月1日子会社の株式会社フジ・リテイリング並びにマックスバリュ西日本株式会社を吸収合併し、営業収益 8,000 億円超の中国・四国・兵庫エリアで最大のスーパーリージョナルリテラーとなり、2025年2月期～2027年2月期までの中期経営計画を開示いたしました。中期経営計画にもとづく諸施策を着実に実行し、収益性向上と成長機会の創出に取り組み、経営目標の達成と継続的に付加価値を創出する経営を実現したいと考えております。

3. 具体的な取り組み

(1)「中期経営計画」の実行

持続的な成長と中長期的な企業価値向上に向け、株主資本コストを上回る収益性を確保するとともに、さらなる ROE の改善を通じて継続的な企業価値向上とビジョンの実現に取り組んでまいります。

① 2030 年度(2031 年 2 月期)に目指す姿

- ・ビジョン 「お客さまと従業員の圧倒的な安心とワクワクを実現する」
- ・数値目標 連結営業収益 1 兆円、営業利益率 3%、当期利益率 1.8%(売上高比)
ROE 5.8%、ROIC 6.6%

② 2026 年度(2027 年 2 月期)までの中期経営計画

- ・基本戦略 「企業文化の確立」「既存事業の改革」「事業インフラの統合とシナジー創出」+ESG経営
- ・数値目標 連結営業収益 8,450 億円、営業利益率 2%、当期利益率 1.1%(売上高比)
ROE 4.1%、ROIC 3.7%

(2)株主還元方針

安定的な利益を確保し、財務体質のより一層の健全化や体質強化に向けた内部留保の充実などを勘案しつつ、安定的かつ持続的な利益還元に取り組む事を基本方針としております。

今後も、中長期的な利益拡大を通じた株主還元の充実を図ってまいります。

(3)ESG経営の推進

当社は、地域に根差した活動を多くのステークホルダーの皆さまと共に積極的に取り組み、持続可能な社会の実現を目指してまいります。

【重点施策】

- ① 環境面では、脱炭素社会の実現、資源循環の促進、生物多様性の実現に取り組みます。
- ② 社会面では、地域社会への支援、スポーツ・健康増進の促進と文化振興に取り組むとともに、ダイバーシティ&インクルージョンの実現に向けて、諸制度の整備や働き方改革を進めます。
- ③ ガバナンス面では、コンプライアンス遵守のための研修や教育の実施、コンプライアンス体制の構築、モニタリングを適時行い、法令遵守に基づく運営に取り組みます。

(4)IR活動の強化

① 株主や投資家との対話促進

決算説明会やIRミーティングなどを通じて、当社の持続的な成長と中長期における企業価値向上に関わる事項について情報共有する共に、寄せられたご意見等については、取締役会と情報共有を図り、株主や投資家との建設的な対話に努めてまいります。

② 情報開示の充実

当社コーポレートサイトや経済紙、専門紙等を通じた経営情報の発信に努めてまいります。

以上